

ニュースレター

# 協同金融 *FINANCE CO-OPERATIVE*

No.118 (2014年12月)

## 今こそ、「しんくみ」ならではのネットワークを最大限に活かそう!! ～信組業界初の「マッチング&物産展」開催/リスクマネー供給制度の創設～

信用組合業界では11月7日(金)に「しんくみ食のビジネスマッチング展(食の商談会ならびに物産展)を東京両国国技館にて開催した。同マッチング展は東京都内の21信組を中心に、関東甲信越・東北地区の信組も加わり、計36信組が参加、出展者は約140社、当日の来場者は延べ約3,000名にのぼる一大イベントとなった。

今回「東京」という大消費地での開催、なおかつ同種のイベントは信組業界で初めてということもあり、主催者である東京都信用組合協会をはじめ、われわれ業界関係者は平成26年1月から実行委員会を組織し、知恵を出し合いながら準備を進めてきた。今後さらに様々な仕掛けや工夫は必要ではあるが、業界の力を結集できたことを含め、大きな収穫があり、信組の組合員や取引先にとって新たな「出会いの場」「商談の場」「発見の場」となったのではないだろうか。ただ今回の取組みをその場限りのものとしてはいけない。特にビジネスマッチングは「開催前のリサーチ」と「開催後の繋がり」の活用が大切であり、このチャンスを最大限に活かす工夫と実施後の振り返りによる改善が常に求められる。

次年度はさらにスケールアップしての開催を計画中であり、全信組連も信組の系統中央金融機関として、幅広くできる限りのサポートを行っていききたい。

さらに全信組連では本年12月、信組へのサポートとして、信用組合が取引先支援のために出資するファンドに対しLP出資を行うなど、リスクマネーを供給する制度を新たに設けた。信組が主な営業基盤とする地域では事業者・人口の減少が進むなどの困難に直面しており、本制度ではこれら地域の小規模事業者等をサポートするため、創業や起業など新しい事業の展開や、事業再生を積極的に支援していく。また相互扶助を基本とする信組と当会が複合的なネットワークを結ぶことにより、単なる資金供給にとどまらず、取引先を“育てる”ことにも繋がり、これが相乗効果となって地域の経済活性化や再生に発展すればと思う。

近年、全国154の信用組合と全信組連は業界のITネットワークで密接に繋がっている。信組業界では第6次共同センターシステム更改を平成27年5月に控えており、システムインフラ整備は飛躍的に進展するものと期待されている。こうした物理的なシステムインフラ整備も当会の主な役割であるが、今回の制度の創設が、「しんくみ」が得意とする「相互に顔が見えるネットワーク構築」に結びつき、地域の事業者・生活者に少しでも役立てればと願っている。

全国信用協同組合連合会 総合企画部長 中村 克也

### ■本号の目次■

今こそ、「しんくみ」ならではのネットワークを最大限に活かそう!! (中村克也)	1
◆第118回研究会報告◆「魅力ある地域を興す女性たち」(小川理恵)	2
◆2014年度先進業務事例視察の報告と感想◆岡本好廣・生澤博・田口さつき・中原純一	6
◆協同金融研究会第119回研究会開催のお知らせ	12

2014年12月発行【編集・発行者】協同金融研究会(事務局長・小島正之)

〒102-0083 千代田区麹町3-2-6 麹町本多ビル3B 日本福祉サービス評価機構気付

電話&Fax 03-3262-2260 e-mail: [kinyucoop@mail.goo.ne.jp](mailto:kinyucoop@mail.goo.ne.jp)

\*HPを開設しました(<http://kyodokinyu.org>) / [Facebook](#)もご利用ください。

## 魅力ある地域を興す女性たち ～女性のJA運営参画に向けて～

一般社団法人 J C 総研 主任研究員 小川 理恵

### 1. 注目される「女性力」

アベノミクスでは、女性の活躍が重要課題の1つとして位置付けられている。安倍首相を本部長として「すべての女性が輝く社会づくり本部」が立ち上げられたことも記憶に新しい。女性の活躍推進が求められることの理由としては、少子高齢化により減少していく労働力の補てんや、市場の多様化に対応した多様化した人材の登用による経済性の向上などが挙げられている。しかしそこには、どこか女性の力を「利活用」しようとする意図が見え隠れし、本来目を向けなければならない「女性自身の幸せ」という視線が抜け落ちているように感じてならない。なぜ今女性の力が必要かということには、もっと別の理由があるのではないかと筆者は考えている。

### 2. 3・11で大きく変わった日本人の価値観

女性力がなぜ必要なのかを考える際に、触れておきたいのが、私たち日本人の価値観が変化しているということであり、その大きなきっかけとなったのが、東日本大震災である。3・11の経験から、私たち日本人の価値観は、これまでの経済一辺倒の考え方から、「心の豊かさ」へシフトしたということが、震災後に行ったアンケートや調査などから明らかになっている。そこでクローズアップされるようになったのが、「絆」という言葉に代表される「地域」「家族」「仲間」というキーワードである。

なかでも、「この地域で心豊かに暮らすには」という命題に多くの人が興味を持つようになったといわれている。

そこで、地域に目を向けてみると、そこには彩り豊かな女性活動が数多く存在しているが、それらが世間に十分に認知されているとは言い難い。なぜなら、女性活動は、経済性に乏しいことを揶揄されがちであり、また、活動する女性たちのやりがいや楽しみが目的視されていることもその理由として挙げられる。

しかし筆者は、全国各地の女性活動を調査するなかから、それがとても狭い捉え方であることに気付いた。女性たちは、「経済性」の枠にとらわれることなく、もっと自由に楽しみながら活動の幅を広げている。その様子はさながら小さなつむじ風が、周囲を巻き込みながら地域全体を覆い尽くすトルネード（竜巻）に成長しているかのようだ。さらに強調したいのは、その発展の先に、新たな雇用機会や経済効果が地域にもたらされているという点である。ではどのようにして女性たちは「魅力ある地域」を興しているのだろうか。

### 3. 高知県・JAコスモスと、長野県・JAあづみの取り組み

高知県のJAコスモスの取り組みは、女性活動が男性活動にまで広がった例である。JAの職員である中村都子さんの「農家のお母ちゃんたちにお小遣いを作ってあげたい」という切なる願いから、JAの女性部のメンバーが結集し、女性たちが自らの力で直売所「はちきんの店」を開店させた。そしてそれを皮切りに、農産物をよりよく売するための学習の場「ここ掘れワンワン塾」、稼いだお金で生活を楽しむための学びの場「ちいばっばスクール」、学んだことを実践する場「助け合い組織にここ会」と、次々と活動が展開し、全国初の男性だけの助け合い組織「赤い禪隊」までも生んでいる。JAコスモスでは、女性活動が男性

活動にまで広がったことから、男女共同参画ではなく「女男共同参画」とうたい、誰もが暮らしやすい「魅力ある地域」をつくり上げている。

一方、長野県のJAあづみの取り組みは、「この地域で心豊かに老いたい」という地域の女性たちの願いを女性たち自らが実現させ、それがJAの運営する福祉事業にまで広がりを見せている例である。活動の要となっているのがJAの職員（当時）である池田陽子氏だ。

JAの女性部から発案された「相互扶助組織」を基礎として誕生した「JAあづみくらしの助け合いネットワーク“あんしん”」は、協力会員・利用会員・賛助会員の3会員制により運営される「有償在宅サービス」と、地域で暮らす元気なお年寄りと活動から疎遠になっていた協会員とをむすぶ「ミニデイサービスあんしん広場」の活動をとおして、地域住民の「若」から「老」へのなだらかなシフトを創り出し、「地域で心豊かに老いる」ことをサポートしている。JAあづみが福祉事業に本格参入する際には、すでにこのネットワークあんしんが、地域に根付いた活動として育っていたために、デイサービスなどの施設では、オープン当初から一定の利用者を確保することが可能となっている。

JAの女性部活動から端を発し、地域住民の「老い」を多面的にサポートしてきたJAあづみの生活福祉活動は、活動の継続性を目指し、全国で初めて名前に「JA」のつくNPO法人として「特定非営利活動法人JAあづみくらしの助け合いネットワーク“あんしん”」（理事長は元JAあづみ職員の池田陽子氏）として生まれ変わっている。

#### 4. 女性活動は地域の「バネ」と「接着剤」——内発力の発現と成長モデル

紹介した2つの事例をはじめとして、これまで筆者が見てきた多くの女性活動は、ある共通した発展過程を経て成長していると筆者は考えている。そしてそのダイナミックな発展過程を「バネ」と「接着剤」という言葉を使って説明することを試みた。それは次のようなものである。

女性たちの心のなかに芽生えた「この地域をよくしたい」「もっと楽しみたい」といった真摯な思いから活動は始まる（「バネ1」）。次に「バネ1」によって生まれた小さな活動が、お互いを呼び寄せつながり合って、核となる活動や組織づくりへと発展する（「接着剤1」）。続いて、柔軟性を持って人の力を借りたり、ネットワーク化を通して活動を外へ広げていく（「接着剤2」）。その結果として、活動は地域全体を包括する活動へと活性化し、新たな雇用機会や経済効果を生み出し、地域の活力はさらに高まる（「バネ2」）。

このように、バネ1→接着剤1→接着剤2→バネ2という循環から「魅力ある地域」は醸成される。そしてこれらの過程のなかで、常に女性たちに寄り添うのは、「楽しみながら」という視点である。筆者は、この「バネ」と「接着剤」という言葉で表現した女性活動の発展過程を、「内発力の発現と成長モデル」と名付けた（図1）。

#### 5. JAにとって「女性力」とは

この「内発力の発現と成長モデル」を念頭に、JAという組織においてなぜ女性力が必要なのかを考えてみたい。

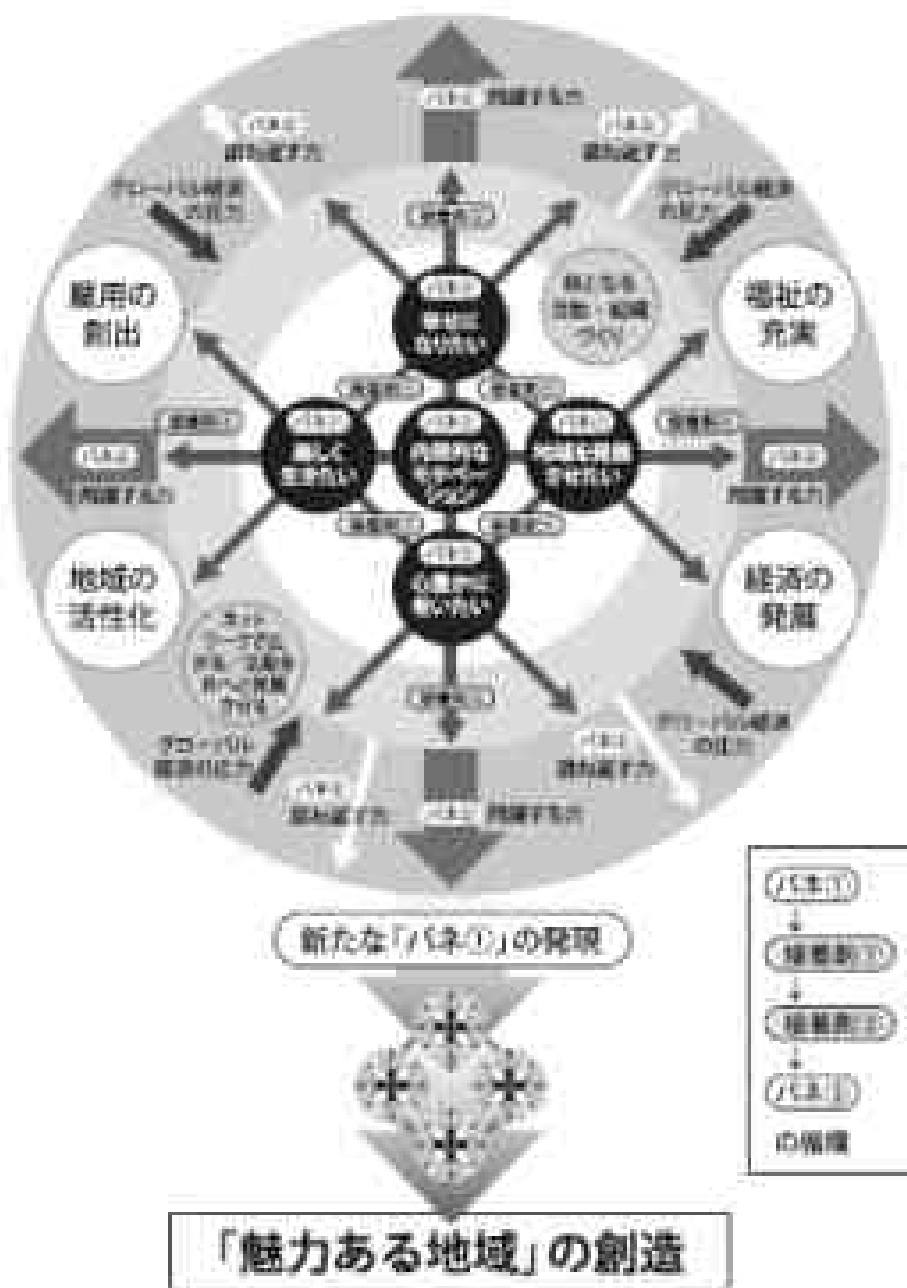
1つに、農業現場では質・量ともに、女性の力が不可欠であることは言うまでもない。そして2つ目として、先に述べたように、地域ではすでに女性たちが彩り豊かな活動を通して「魅力ある地域」を興している例がとても多い。加えて私たち日本人の価値観が変化したことにより、「地域」がクローズアップされつつあることもすでに述べた。そうであるならば、誰もが暮らしやすく幸せを感じられる「魅力ある地域」のづくり手として女性を位置付けることが必要であり、そこに手厚い政策的後押しが求められる。アベノミクスにおいても、「地方創生」と「女性力発揮」がうたわれるのに、その2つが結び付いていないことには違和感を感じている。

特に地域を包括する役割を担っているJAという組織においては、女性の力が持つ影響力への認識を新たにすることが必要であろう。そこで、1つの提案として「ウーマン・ローカル・JAノミクス」を提唱したい。これは、女性たち（ウーマン）が、それぞれの地域（ローカル）から、JAの総合力を生かしたアイデア（JAノミクス）を、積極的に働きかけよ

う、というもので、JA改革が求められている今こそ、女性が声を上げるチャンスだと考える。

### 図 「魅力ある地域」を創造する「内発力の発現と成長モデル」

女性活動が「バネ」と「推進力」となって地域の経済性を生み、活動の活性化を促進する！  
 その発現のメカニズムは、バネ①(内発的なモチベーション)→推進力②(つながり)→推進力③(ネット  
 ワークで活動する力)→推進力④(課題を解決する力)というパターンであり、さらに、バネ①の作用が、  
 新たな「バネ①」の増殖を促すというメカニズムで、成長していく。



一方で、政府の202030（2020年までに、あらゆる分野で指導的地域に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になることを目指す）に倣い、JAグループにおいても、JA運営への女性参画の主要3指標（①正組合員25%以上、②総代10%以上、③理事等2人以上）が

掲げられているが、今一度、なぜJAに女性の役員や女性管理職の登用が必要なのかを考える必要がある。

能力が同じであるならば、女性も男性と同様に評価されるべきだということや、女性ならではの目線をJAの運営に生かすことで、JAの可能性が広がるということも大切な理由だ。しかし、さらに注目すべきことは、地域から発せられる女性たちの声を酌み取る役割として女性役員や管理職が必要不可欠だということだ。地域に「バネ1」の発芽があっても、それを育てる存在がJA内部にいないと、その後の成長は望めない。そこで、JAの対策や方針の策定過程に参画し、新たな取り組みや事業実施を決定できる役員や管理職などの立場に、女性の思いを実現させる存在として、女性を登用することが必要なのではないかと考える。

しかし、女性は男性に比べて、これまでの歴史的な背景から、経験値やスキルが不足していることもある。そこで、それらを補うために、「教育」や「学習」を集中して行う必要性があり、その延長線上に、「登用」というストーリーが生まれる。どのような教育や学習が求められるのか、そのカリキュラムを女性が中心となって提案することも重要だろう。

## 6. 今なぜ女性力なのかー 勇気をもって一歩踏み出す

一方で、いくら制度が整っても、依然として根強く残っている、男性中心の社会通念や女性に対するジェンダー・バイアス（偏見や固定観念）などを払拭することも、女性の社会参画を進める上では必要であろう。そしてさらに重要なのが、私たち女性自身が、勇気をもって「一歩踏み出す」ことである。女性に圧倒的に多い症状として、理由もなく自分を過小評価する「インポスター・シンドローム」というものがあるが、今、女性に追い風が吹いていることは間違いないのだから、女性自身が失敗を恐れずに、風をとらえてふわりと上昇する意気込みも必要だ。

そして、女性には過小評価する傾向があるのだということを社会全体が理解し、女性の自主性をそがない「そっと背中を押す」支援を重層的に行ってほしい。

今なぜ女性力なのか。その問いの答えも、筆者が示す「内発力の発現と成長モデル」から浮かび上がる。女性活動は何から始まっていたか。それは、女性たちの心に内在する「この地域をよくしたい」「心豊かに暮らしたい」という内なるモチベーション（「バネ1」）ではなかっただろうか。その思いは、私たち日本人が経験した「モノ」から「人・心」へという価値観の変化にぴったりと寄り添うものだ。よい種を蒔けばよい実になる。だから今、女性の出番なのだと筆者は考える。



# 大都市における地域協同活動の実践

## ～横浜における協同組合の実践から学ぶ～

当研究会では先進事例の学習と会員相互の交流を目的として、毎年視察を実施している。本年度は「大都市における地域協同活動の実践を学ぶ」ということで、大都市横浜を拠点に活躍している JA 横浜、女性・市民コミュニティバンク、信用組合横浜華銀の3機関を訪ねた。いずれの機関とも、その事業活動は組合員や市民や地域を最優先にしており、他者のために尽くす経営姿勢に感銘した。なお、当日の訪問スケジュール並びに視察結果は以下の通りです。

1. 実施日 2014年10月30日(木)
2. 訪問先・時間・対応者
  - ☆ JA 横浜みなみ総合センター 9時30分～13時  
矢沢定則氏(常務理事)、中村弘之氏(営農部部长)
  - ☆ 女性・市民コミュニティバンク 14時～15時30分  
向田映子氏(理事長)
  - ☆ 信用組合横浜華銀 16時～17時30分  
李 肇臻氏(副理事長)、草留春夫氏(常勤理事)
3. 参加者 26名

### 【JA横浜】

JA横浜は貯金1兆44百億円、組合員数5万9千人(内准組合員4万8千人)、従業員数1500人の大規模農協である。事業体系は指導、販売、購買、金融、共済であり、今回は主に農家支援と地域に貢献する活動について伺った。主な内容は次の通りです。

- 全農家2千の内2割は中核的農家で農産物の売上は500万円以上ある。200万円以上の売上がある農家は5割を占めている。農協は協同組合だから農家への意欲を喚起させるため、①生産の指導、②女性の力を経営力に、③小規模でも事業を継続させることに力を入れている。
- JA横浜直営直売所「ハマッ子」のコンセプトは“生産者に身近であること 消費者に身近であること”である。直売所は新鮮な農畜産物を毎日市民に届けている。現在は年間約5千万円の赤字だが、地域自給に基づく風土形成の核(ハマッ子の街を創る)になるように努めている。なお、平成25年度は13店舗で展開し、販売金額13億円、来店者数146万人であった。



- 6次産業化は地域力の結集が重要。そのため食農教育が大切で、農業振興の基本は食卓にあること、食糧問題を共有して日本の農業のありようを問う。また、農業経営の持続力を高める必要性と具体的に何をするのか。現状は先祖伝来の農地を守りたい気持ちが強い。そのため援農ボランティアの育成を図っている。具体的には JA 横浜の準組合員に人材を求める。これら活動により横浜型農業の確立を目指すとのことであった。
- 都市農業(横浜)に奇跡を。現状のままでは農業は衰退を続け絶滅危惧種になりかねない。JA 横浜は地域への発信力と提案力を強化する。その1つとして、企画・出演を自ら手掛けた地産地消劇“横浜農業物語”の様相を映像で拝見した。

## 【女性・市民コミュニティバンク】



女性・市民コミュニティバンクは1996年にワーカーズコレクティブ方式による市民組織として日本で最初に設置された。この組織がめざすものは「市民がお金を出し合い、女性・市民を中心とした、非営利・相互扶助による、透明性の高い金融によって、市民事業の起業や運営を支援し、地域経済の発展や豊かな地域社会づくりに貢献する」としている。設立メンバーは非営利協同の活動をしていた人達で、ロジディール思想に共鳴している。主な内容は次の通りです。

● 設立当時、女性たちが行う市民事業について、金融機関は融資対象から外していた。

● 当初は信用組合づくりを目指したが、神奈川県（金融課）、国（大蔵省・金融監督庁、金融庁）の認可が得られず、2009年2月、休止し、貸金業によるNPOバンクとして位置付け融資を実施している。

- 資金は市民からの出資金である。元本保証・配当無しだが、現在の出資者は477名で出資金は1億14百万円である。なお、公的助成金をもらったことはない。
- 資金使途は団体が設備資金・運転資金で、個人が教育ローンや太陽光パネルのローン等である。平均金利は年2.5%、期間は最長5年である。
- 融資実績（2014年3月末）は167件、5億5千万円で、延滞や貸し倒れは無い。  
この秘訣は「事前のヒヤリングや現地調査の実施、市民事業に関わっている5名の女性による審査、融資実行後の融資先訪問を行うと共に、返済は毎月振込でお願いしている。1日でも遅れたらコンタクトをとり、緊張関係を維持している。」とのこと。
- 女性・市民コミュニティバンクの活動が市民に対する金融の先駆けとなり、NPOバンクの設置は全国に拡がり、現在約15機関が活動している。

## 【信用組合横浜華銀】

信用組合横浜華銀は昭和27年12月に設立された。出資者は308名、出資金は806万円で、場所は中国人の居留地であった。現在は中華街に店舗を構え、組合員2111名、職員12名、役員4名。預金残高113億円、貸出金残高80億円である。地域密着型金融に徹底し、経営も充実している。主な内容は次の通りです。



- 中華街は500平方メートル内に飲食店が620店舗ある。経営者は福建省と広東省の人が半々で、日本人は1~2名。近年はほとんどの人が帰化している。
- 資金需要には中古住宅マンション購入資金があり、購入者は日本に定住することを考えている。
- 金利競争で他金融機関に流れるケースもあるが、中華街の8割と取引がある。
- 既存顧客を守ることを方針に、身の丈に合った経営に努め、無理をしない。
- この街で集めたお金はこの街に返すことが方針なので、有価証券運用は絶対しない。
- 預貸率は71%で不良債権比率は3.49%だが、この秘訣は①条件変更に対応する。②基本的に性善説をベースに融資している。③50年かかっても返してもらう。④融資は窓口で受け、稟議を上げ、毎週開催する常務会で合議決定する。
- 横浜中華街「街づくり」団体連合協議会の会員になっている。政治団体が台湾と大陸と2つある。金融では中立を保っている。

## ◆参加者のご感想◆

以下、今回の視察に参加された方々から寄せられたご感想を掲載します。

(アイウエオ順、敬称略)

### ○岡本 好廣（生協総合研究所元専務理事）

3つの視察先はそれぞれの特徴を捉えて選定されていて有意義であった。それぞれについての感想は次の通りである。

#### <JA横浜>

都市型の大規模農協として金融、共済、販売、購買、指導と組合員のニーズに応えた事業運営を行っていることがよく判った。特に指導、販売、購買事業を農協の原点として位置付けて力を入れていることに感銘を受けた。地産地消の拠点である直営直売所「ハマッ子」を視察して地域との交流にも力を入れていることが実感できた。

#### <女性・市民コミュニティバンク>

女性らしいきめ細やかな運営で市民が市民のために行う事業に融資していて、それが着実に実を結んでいることが判った。融資先の事業は多岐にわたっていて審査も大変だと思うが、融資の透明性を重視した運営で延滞、貸し倒れがないのに驚いた。

#### <信用組合横浜華銀>

60年以上の歴史を持つ特殊な信用組合だが、組織内部の云いにくいことも率直に話して戴きよく理解できた。横浜中華街の「街づくり」に参加して・景観や安全性維持・迷惑行為の防止に力を注ぎ、地域をよくすることに貢献する信用組合の役割を果たしていることが理解できた。



●JA横浜の野菜直売所「はまっ子・メルカートみなみ」



○生澤 博（協同金融研究会前事務局長）

### 広域拡大か狭域深耕か

今回の視察で印象に残ったのは「JA横浜南農協」と「信用組合横浜華銀」で、営業活動を出るだけ広範囲にひろげファンを獲得するか、狭域に限り、域内で深耕するか、の二方向が示されたように思う。

JAの場合、組合員の構成が周囲の環境から正組合員は年々減少し準組合員の比率が増える。衰退するのは都市農協の宿命なのかと思わざるを得ない状況である。結局農協の活動も「スーパーストア」の活動が主流になる。

しかし販売購買部門は赤字で、金融（信用事業）と保険（共済）でカバーする状態である。

とはいえ金融を目的に農協活動をしているわけでない、このジレンマが常に付きまとっている。

南農協では消費者にも農作の喜びを知ってもらおうと、貸農地を進め、農業指導も行っている。これが意外と好評で参加希望者が年々増える傾向にある。結局、取引範囲は広くなり、それが消費者との繋がりを深めることになっている。

一方、横浜鹿銀の場合、横浜中華街に店舗を1店舗持ち、取引も中華街に限っている。

既取引先が中華街の外で中華店を開店する場合に、例外的に面倒を見た例はある。信用組合の場合、預貸率は50%をぎりぎり超える程度だが、当組合では13年度決算で71.38%、ほとんど貸し倒れがない状態である。これは中華街という限られた地域で、しかも取引先の状況は熟知しており、風評も常時もたせられるからである。まさに狭域深耕の効用である。しかも役員数は16人（うち女子6人）と限られている。

○田口 さつき（農林中金総合研究所基礎研究部）

#### 1. JA横浜について

都市部にあり信用事業の経営に占める割合が高いJAであるものの、営農指導も活発という情報を前々から得ており、一度お話しをうかがいたいと思っていました。念願がかない、感謝申し上げます。

矢沢理事のご説明から農業についての情報発信に①映像②直売所③横浜農業の祭典と、様々な媒体で取り組まれている姿に、生産者の所得を支えるのが、JAの使命であるという志を垣間見たように思いました。

直売所は、小規模な生産者でも農業を継続できるため、JA横浜としては積極的に推進するという独自の農業支援策への哲学をお聞きし、理念を持ってゆるがない姿勢に感銘を受けました。

組合間連携については、生協への講演をしたことがあるとのことでしたが、横浜市漁協も資源管理や海産物のブランド化など一生懸命に取り組まれているので、ぜひ、共同で商品開発や直売所での商品の取扱いなどで協力していただきたいと思いました。なお、農中総研情報2015年1月号で鳥羽マルシェという漁協と農協が共同で直売所経営をしている事例について書きましたので、ご参考までに紹介させていただきます。

横浜の農産物を使ったお弁当、直売所視察などの様々なご配慮ありがとうございました。実は、女性の新規就業者をどう増やすかという悩みを抱えたJAから相談があり、お聞きした内容を紹介したところ、とても興味を持たれていました。今後ともどうぞよろしく願いいたします。

#### 2. 女性・市民コミュニティバンクについて

向田理事長のお話しから女性・市民コミュニティバンクのスタッフの方々が生協など協同組合に関係の深かった方々と知り、協同組合活動が他の活動の母体となることを感じました。バブル崩壊後の金融業界への不信も設立の原動力となったこと、また、同じ志を持つ寄付者が多かったとのこと、既存の金融機関について顧みるいい機会となりました。

現在、医療・福祉は成長産業と分類されていますが、民家を改築して身近なデイサービスを始めるといった小規模な新規参入者への資金供給は既存の金融機関はまだまだ関心を持たないのかなとお話しをうかがって感じました。貴重なお話しをうかがい、大変勉強になりました。



●女性・市民コミュニティ・バンクにて

### 3. 信用組合横浜華銀について

横浜華銀は、横浜中華街を支えるという使命を持った信用組合で、中華街と一蓮托生の関係にあることがわかりました。一方で、横浜華銀であっても世代が変わるとともに関係が希薄化するという協同組合金融に共通する課題を抱えていることを知り、驚きました。

李理事長のお話で「この街で集めたお金はこの街で貸す」、つまり、有価証券運用はしないという哲学をうかがい、競争激化が続く中、相当な努力を職員の方々がなさっているのだろうと思いました。

金融業界で機械化が進む中、face to face を基本として業務を続けていることの長所をうまく引き出しておられるのかなと拝察しました。

視察を受け入れてくださり、また、懇親会に素敵なお店をご紹介していただき、ありがとうございました。

一日で、3つの協同組合金融を視察することができ、大変有意義な時間となりました。日頃の業務から離れて、金融業界を俯瞰することができました。事務局、関係者、参加者の皆さまに御礼申し上げます。

○中原 純一（協同組合懇話会 顧問）

#### 充実した一日に感謝！

今年の3月、我が研究会のシンポジウムで日本総研藻谷浩介氏から「里山資本主義の行き先」と課題提起を受けていましたがこの秋にそれらを現地で確かめる機会をもつことができました。横浜という一つの地域で活躍されている3つの業態が異なる金融組織を一日で訪問するというタイトな時間割でしたが、各組織が日頃から創意・工夫をもって地域経済の発展や豊かな地域づくりにご努力・ご苦勞されている、その実感が大いなる刺激となりました。

今年は参加者も多く、スケジュール通りに進められるか気を揉みましたが、農協・NPOそして信用組合と予定通りにお訪ねして、それぞれ角度を変えて理解を深めることができました。これからの業務企画・推進や研究活動に役立つと期待されます。

J A横浜では、矢沢常務が戦後の野菜やコメの行商の時代から解き起こされ、やがて「地域自給」を支える「浜っ子野菜」として結実していく歴史を語られました。それは今日地域の食を支える「foodで風土」の旗印のもとで完結する物語であり、その過程に学び大切な気づきを与えられたことに感謝いたします。

去る6月に安倍内閣が決定した規制改革実行計画では、我国の農業の担い手像を40万の経営者で足りるとしていますがどうなのでしょう。J A横浜の管内33千haの農地、2,200戸の農家が13の直売所を通して年間150万人の実需を支えているとのこと。その過半の農家は多種・多品目生産でそれだけでは生計が成り立たない規模だがお互いに頑張ろうと意欲をもって地元市民の皆さんの毎日の食生活をささえる協同組合として活動しています。

私たちは人口減少・高齢化や都市化農業など今まで経験したことがない下山のテーマをかかえつつも、これまでの家族経営を基盤として、膝突き合わせ議論を繰り返しながら「自己改革」の途を歩むべく汗をかいています。これは政府の規制改革として描かれた将来の農業経営の方向とは明らかに違っていますがこの溝を埋めていくことが難しいなどと手をこまねいては居られません。現場からの情報の発信力が弱い故にマスコミの報道にも偏りが見られる懸念から一歩でも抜け出すために、J A横浜がこの様に sustainable な地域自給のフードシステムを形成して地域振興に貢献されている、この現場の姿と意気込みをメッセージとして発信していかねばならぬと確信しました。

矢沢常務がご説明された映像「横浜物語」は総代会に向けて編集されたもののようでしたが、選挙後の国会では一気に加速するであろう政府の「地方再生」への動き見極めながら「食の自給圏構想」として各地で具体化させる努力をせねばならぬと痛感しています。



●信用組合横浜華銀にて



◆研究会のご案内◆

## 第119回定例研究会開催のお知らせ

年末の突然の解散・総選挙によって自民党・公明党の与党は2/3超の議席を確保し、憲法「改正」も視野にいたした動きが気になるところです。経済政策では、アベノミクスへが支持されたということで、法人税減税をいち早く決定していますが、そのしわ寄せは国民生活や中小零細企業の経営に重くのしかかってきそうです。

そんな動きのなかで2015年を迎えるわけですが、経済・社会の先行きへの不安は、円安の一層の進展と原油価格下落に伴う世界経済の不安定化などが取り沙汰されています。

そこで、新年最初の定例研究会は浜矩子先生をお迎えして、経済・社会の動向について先生のお話をお伺いして、参加者の皆さんと意見交換をしたいと思います。

皆様の積極的なご参加をお願いいたします。

記

1. 開催日：2015年1月22日（木）午後6時30分～8時30分
2. テーマ：**2015年の経済・社会状況をどう見るか**（仮題）
3. 報告者：**浜 矩子 氏**（同志社大学教授）
4. 会 場：**プラザエフ（主婦会館）5階「会議室」**  
（JR、地下鉄丸ノ内線・南北線「四ッ谷駅」麴町口下車徒歩約1分）
5. 参加費：1人1,000円（学生・院生は500円）
6. 申 込：お名前とご所属を明記して、FAXまたはe-mailで、**1月16日（金）まで**に、事務局にお申し込みください。  
協同金融研究会 事務局（担当：笹野、小島）  
【FAX】03-3262-2260 【e-mail】 [kinyucoop@mail.goo.ne.jp](mailto:kinyucoop@mail.goo.ne.jp)

### ★2014年度の会費の納入を！★

協同金融研究会は皆様の会費で維持されています。2014年度の会費をお振り込みでない方は、下記宛てに、2014年度の会費のお振り込みをお願いします。

個人会費は3000円、賛助会費は1口1万円です。

<ゆうちょ銀行口座> ○一九店（当座）0012199

\*「振込用紙」をご利用の場合の口座番号は<00170-4-12199>です。

<労金口座>中央労働金庫・本店営業部（普通）9889872

\*口座名義はいずれも「協同金融研究会（キョウトウケンキョウカイ）」です。